

ICTで東北を未来につなぐ 〈東北総合通信局重点施策2020〉

東北地域においては、社会経済の活性化、地域課題の解決等を図るSociety 5.0の実現に向けて、5G、IoT、AIなどを含め、ICTの利活用を積極的に進めていくことが重要です。

特に、今年発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、仕事、学び、暮らしなどに変革を迫っており、ICTの果たす役割がこれまで以上に重要となっています。

東日本大震災からの復興・創生の取組も引き続き着実に進める必要があります。

東北総合通信局は、東北における地域課題の解決、経済活性化、復興・創生の支援、防災・減災対策、ICT基盤の整備・維持などに向けて、令和2（2020）年度の重点施策をとりまとめました。

関係各位の皆様とともに職員一丸となって取り組みます。

🔑 新しいビジネス・学びのスタイルをサポート

○ テレワーク導入、在宅学習等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大等の状況も踏まえ、業務や教育の継続性、働き方改革、GIGAスクール構想の後押し等の観点から、ICTの更なる活用を支援

- テレワークの導入が進んでいない企業等における導入を支援（無料セミナー開催等）
- 学校など光ファイバ未整備の地域における伝送路設備等の整備を支援（条件不利地域以外の地域も支援）

🔑 ローカル5G、IoT、AI等活用により東北を元気に

○ ローカル5G等の活用を支援

- ローカル5G等を活用したい地域・企業・大学等に対して、国の支援施策の活用を含め、支援

○ 地域課題解決のための自治体等へのお手伝い

- ICTによる地域課題解決の専門家を自治体に派遣（AI/IoT導入のための計画策定等を支援）
- 「地域課題解決マッチング会」を開催（地域課題と企業等からの解決提案を結びつけ）
- 自治体職員に研修実施（サイバーセキュリティ等）

🔑 復興・防災！ 帰還促進、耐災害ICTの普及促進

○ 原子力災害被災地域のICT利用環境の整備

- 原子力災害被災地域のニーズを踏まえ、住民の帰還促進等に資するICT利用環境の整備に関する支援を継続実施

○ 災害に強いICTの東北以外の地域への普及

- 東日本大震災の教訓に基づき開発された「災害に強いICT」を被災が想定される東北以外の地域にも普及

🔑 教訓を生かす！ 防災・減災対策を加速

○ 令和元年台風19号等被害の教訓を生かした防災・減災対策の推進

通信サービスの障害等の発生時に備えた対策等

- 通信事業者等との連携強化（災害時における対応手順等の確認等）
- 代替通信手段の提供体制の強化（移動電源車等の事前配備等）
- 災害に強いICTの普及促進（自治体主催の防災訓練での活用等）

○ 災害情報等の正確・確実な伝達に向けた支援

- 市町村の情報伝達システム（防災行政無線等）の多様化・多重化を支援（コンサルティングの実施）
- 市町村の臨時災害放送局の迅速な開設を支援（ノウハウ提供、受信エリア検証）

🔑 Society5.0を支えるICT基盤の整備・維持

○ 携帯電話エリア整備の推進

- 東北・山形・秋田新幹線の令和2年内の全線エリア化の推進
- エリア外人口の解消や非居住エリアの整備を推進（自治体と連携）
- 5Gのエリア展開を推進（5G投資促進税制等）

○ 高度無線環境を支えるICTインフラ整備への支援

- 条件不利地域における光ファイバ等の整備への支援対象範囲を拡大
- 過去公設で整備した光ファイバ等の高度化や復旧にも支援を拡大

○ 安心・安全な電波環境の確保

- 重要無線通信に対する妨害を排除
- 安心・安全な電波利用等に関する説明会を開催
- 東京オリ・パラの円滑な運営に向けて電波監視・無線局検査体制を確保

○ テレワークの導入、在宅学習等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大等の状況も踏まえ、業務や教育の継続性、働き方改革、小中学校の生徒1人に1台のPC端末の整備等を目指すGIGAスクール構想の後押し等の観点から、教育、労働等におけるICTの更なる利活用を支援。



■ テレワークの導入が進んでいない企業等における導入を支援

➤ 専門家による無料セミナー、無料相談の充実等

⇒ WEBセミナーでテレワークの必要性・有効性、各種支援策を紹介
「テレワークマネージャー相談事業*」の利用を促進

* 専門家への無料相談（WEB・電話で相談可能）

➤ 中小企業支援の担い手となる団体と連携し、中小企業等へのテレワーク普及をサポートする体制を整備

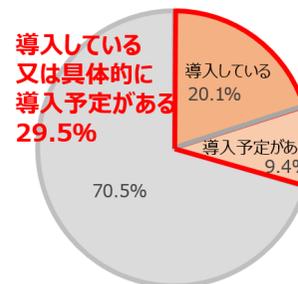
⇒ 地域におけるセミナー・相談会の開催、相談・問合せ対応、専門家派遣等の支援を充実

■ 学校など光ファイバ未整備の地域において伝送路設備等の整備を支援 (条件不利地域以外の地域も支援)

⇒ ICTを活用した在宅学習、学校教育の充実等をサポート

テレワークを導入している企業の割合

(従業員数100人以上の企業)



導入している企業の従業員規模別の差異	
300人以上	32.1%
300人未満	15.1%

導入している企業の内訳 (複数回答)	
在宅勤務	50.4%
サテライトオフィス	16.4%
モバイルワーク	63.2%

導入している企業の地域別割合

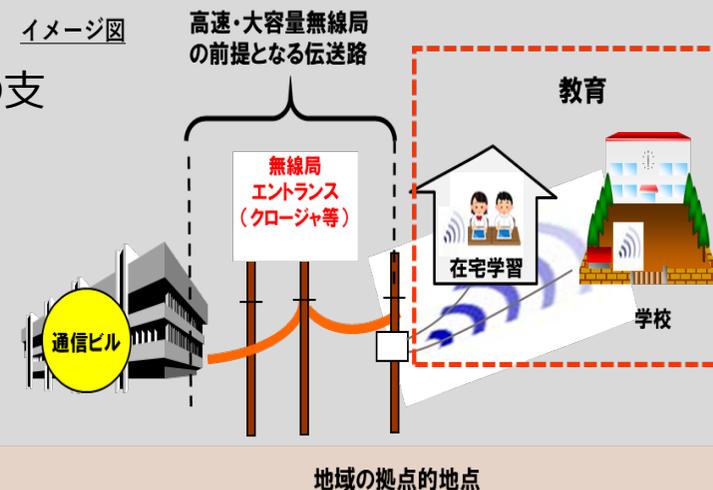
南関東	27.1%
近畿	21.1%
四国	18.8%
東海	17.8%
...	
北陸	12.9%
東北	9.1%
北関東	8.8%

導入している企業の業種別内訳

情報通信業	46.5%
金融・保険業	40.7%
不動産業	25.4%
建設業	22.5%
製造業	21.1%
卸売・小売業	20.1%
サービス業・その他	16.3%
運輸業・郵便業	11.7%

(出典) 総務省「令和元年通信利用動向調査」(R2.5.31公表)をもとに作成

イメージ図

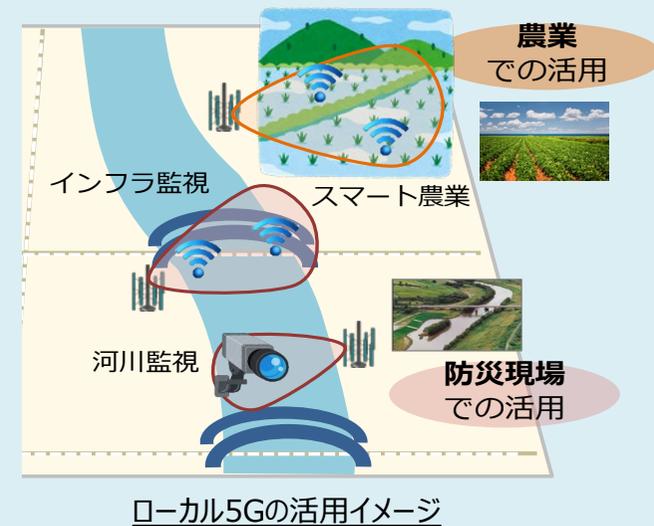


○ ローカル5G等の活用を支援

オンライン化・リモート化による社会変革が求められる中、高品質の通信が可能な次世代通信規格5Gは、様々な分野で課題解決、経済活性化に貢献。特に、地域・企業・大学等が独自に構築できるローカル5Gは、きめ細かいニーズに応えるものとして期待。



- 東北におけるローカル5G等活用に向け、地域・企業・大学等を支援
 - 構想・検討段階から無線システムの許認可までトータルでサポート
 - コンソーシアムが行うローカル5G開発実証プロジェクトを支援
 - 税制によりローカル5G構築を支援



○ 地域課題解決のための自治体等へのお手伝い

IoT、AIなどのICTを用いた地域課題解決を推進するため、自治体等へのサポートを充実。

- 当局職員や地域情報化アドバイザー（ICT利活用による課題解決に関して助言を行う専門家）を自治体等に派遣
 - 課題の共有を図り、AI/IoT等導入のための計画策定等を支援
- 地域課題と企業等からの解決提案を結びつける「地域課題解決マッチング会」を開催
 - 国の支援施策も活用しつつ、AI/IoT等の実装を促進
- ICT利活用やサイバーセキュリティに関する研修の実施
 - 自治体職員のスキルアップをサポート



課題解決に向けた助言・相談



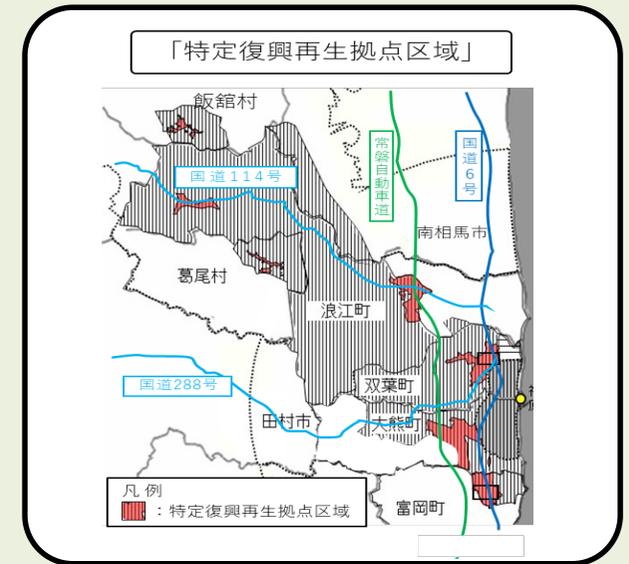
地域課題解決マッチング会

○ 原子力災害被災地域のICT利用環境の整備

令和3年度以降の「復興・創生期間」後も見据え、地域のニーズをきめ細かに把握し、ICT利用環境の整備に関する支援を継続実施。



- 福島県等と連携し、国道288号線など要望のある地域への携帯電話のエリア化を支援
 - 帰還住民の生活動線、汚染廃棄物の安全輸送を確保
- 特定復興再生拠点区域の携帯電話・光ファイバ・地デジ等の整備を支援
 - 新たな居住エリア、産業エリアでの住民生活再建や産業再生に貢献

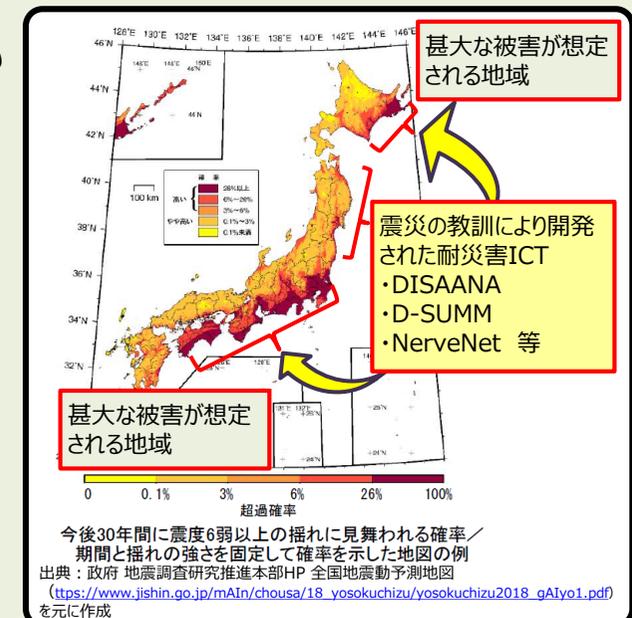


○ 災害に強いICTの東北以外の地域への普及

東日本大震災では、多くの尊い命や貴重な財産が奪われた一方で、助かった多くの命もあり、そこには命を救う教訓が存在。



- 震災の教訓を生かした災害に強いICT（耐災害ICT*）の全国普及を推進
 - * 東日本大震災を機に設立された「耐災害ICT研究協議会」（総務省、情報通信研究機構（NICT）、東北大学、民間企業等で組織）の研究成果
 - 南海トラフ地震など今後震災による被災が想定される東北以外の市町村等での実装を推進し、災害時の被害軽減・早急な復旧に貢献



今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率 / 期間と揺れの強さを固定して確率を示した地図の例
 出典：政府 地震調査研究推進本部HP 全国地震動予測地図
 (https://www.jishin.go.jp/mAin/chousa/18_yosokuchizu/yosokuchizu2018_gAIyo1.pdf)
 を元に作成

○ 令和元年台風19号等被害の教訓を生かした防災・減災対策の推進

通信事業者等の固定・移動通信サービスの障害等発生時に備えた対策など防災・減災対応を強化。

- 災害時での通信サービス確保に関する電気通信事業者等との連携を強化
 - 災害時の連絡体制や対応手順の確認等
- 総合通信局による災害時の代替通信手段の提供体制を強化
 - 状況に応じて被災が予想される地域の近辺に移動電源車等を事前配備
 - 災害対策用機材の充実
- 「耐災害ICT研究協議会」を通じた災害に強い情報通信技術（耐災害ICT）の普及促進
 - 自治体主催の防災訓練での耐災害ICTの活用等



【現状】 移動電源車 1台



【令和2年度内】 移動電源車 2台
(1台増配備)

○ 災害情報等の正確・確実な伝達に向けた支援

被災予想地域における災害情報や被災後のライフライン復旧情報などを住民等に正確・確実に伝達するため、市町村における情報伝達システムの多様化・多重化、臨時災害放送局の開設の迅速化を支援。

- 情報伝達システムの整備を計画している市町村に対し、防災行政無線、臨時災害放送局など伝達システムの多様化・多重化についてコンサルティングを実施
- 市町村の臨時災害放送局の迅速な開設を支援（キャラバン実施）
 - 開設までのプロセス等など、臨時災害放送局の開設のノウハウ等を提供
 - 試験電波（実験試験局）を発射することにより、受信可能エリアを確認

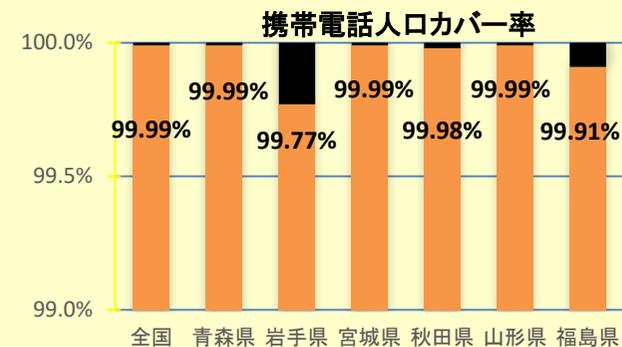
臨時災害放送局



○ 携帯電話エリア整備の推進

日常生活や災害時等の安心・安全に不可欠な携帯電話のエリア拡大を推進。

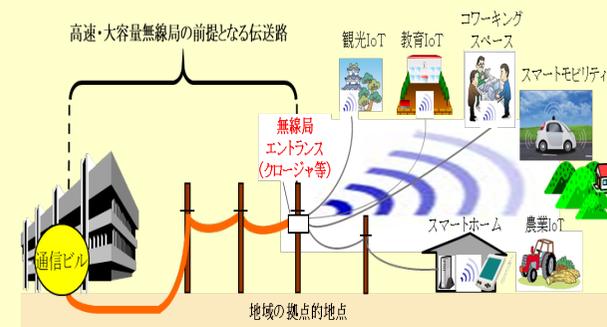
- 東北・山形・秋田新幹線の令和2年内の全線エリア化を推進
- エリア外人口の解消や主要道路等の非居住エリアの整備を自治体と連携し推進
- 次世代基幹インフラ5Gのエリア展開を5G投資促進税制等により推進



○ 高度無線環境を支えるICTインフラ整備への支援

5G・IoT等の高度無線環境実現に向け前提となる伝送路設備等の整備を支援。

- 条件不利地域における光ファイバ等の整備への支援対象範囲を拡大
- 過去公設で整備した光ファイバ等の高度化や復旧にも支援を拡大
 - 民間事業者が譲渡を受けて高度化を行う整備にも補助を実施
 - 災害復旧に関する整備にも補助を実施



○ 安心・安全な電波環境の確保

安心・安全なICT社会の実現に不可欠なクリーンな電波環境を確保。

- 捜査機関とともに重要無線通信（航空管制、遭難通信等）への妨害を排除
- 医療関係・一般向けに安心・安全な電波利用、電波の安全性の説明会を開催
- 東京オリンピック・パラリンピックの円滑な運営に向けた体制を確保
 - 大会運営用、放送中継用などの無線通信に対する妨害の排除
 - 国外から持ち込まれる無線局の検査等



用語	用語解説	使用ページ
5G	5th Generationの略。「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長を持つ第5世代の移動通信システム。	表紙、2、4、7
IoT	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。	表紙、2、4、7
AI	Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。	表紙、2、4
ICT	Information & Communications Technologyの略。情報通信技術のこと。	
Society 5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)。 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。	表紙、2、7